

こども性暴力防止法に基づく誓約書

柴田町長 石森 靖明 殿

私は、貴自治体の採用選考に際し、以下の事項を誓約いたします。

1. 私は、裏面記載の、令和8年12月25日までに施行予定の学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和6年法律第69号）第2条第8項に規定する特定性犯罪事実該当者ではありません。

※なお、本誓約書署名時に同法第2条第7項第6号が委任する政令が制定されていない場合であっても、青少年健全育成条例や迷惑防止条例等の条例における同号イからニに定める行為に対する罰則について、前科がないこと（当該前科に係る特定性犯罪事実該当者に該当しないこと）を、本誓約書をもって誓約いたします。

2. 採用選考の過程で提出する書類及び申告する内容はすべて事実であり、事実と異なる申告は一切いたしません。

令和 年 月 日

氏名（自署）

(参照条文)

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和6年法律第69号）（抄）

（定義）

第2条 （略）

7 この法律において「特定性犯罪」とは、次に掲げる罪をいう。

- （1） 刑法（明治40年法律第45号）第176条、第177条、第179条から第182条まで、第241条第1項若しくは第3項又は第243条（同項の罪に係る部分に限る。）の罪
- （2） 盗犯等の防止及び処分に関する法律（昭和5年法律第九号）第4条の罪（刑法第241条第1項の罪を犯す行為に係るものに限る。）
- （3） 児童福祉法第60条第1項の罪
- （4） 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成11年法律第52号）第4条から第8条までの罪
- （5） 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和5年法律第67号）第2条から第6条までの罪
- （6） 都道府県の条例で定める罪であって、次のイから二までに掲げる行為のいずれかを罰するものとして政令で定めるもの

イ みだりに人の身体の一部に接触する行為

ロ 正当な理由がなくて、人の通常衣服で隠されている下着若しくは身体をのぞき見し、若しくは写真機その他の機器（以下、このイにおいて「写真機等」という。）を用いて撮影し、又は当該下着若しくは身体を撮影する目的で写真機等を差し向け、若しくは設置する行為

ハ みだりに卑わいな言動をする行為（イ又はロに掲げるものを除く。）

二 児童と性交し、又は児童に対しわいせつな行為をする行為

8 この法律において「特定性犯罪事実該当者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- （1） 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者（その刑の全部の執行猶予の言渡しを受けた者（当該執行猶予の言渡しを取り消された者を除く。次号において「執行猶予者」という。）を除く。）であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して20年を経過しないもの
- （2） 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者のうち執行猶予者であって、当該裁判が確定した日から起算して10年を経過しないもの
- （3） 特定性犯罪について罰金を言い渡す裁判が確定した者であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して10年を経過しないもの

附 則

（改正前の刑法に規定する罪についてのこの法律の適用関係）

第2条 第2条第7項（第1号に係る部分に限る。）の規定の適用については、次に掲げる罪は、同号に掲げる罪とみなす。

- （1） 刑法の一部を改正する法律（平成29年法律第72号。次項において「刑法一部改正法」という。）による改正前の刑法第178条の2、第181条第3項若しくは第241条の罪又はこれらの罪の未遂罪
- （2） 刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律（令和5年法律第66号）第一条の規定による改正前の刑法第176条から第178条までの罪又はこれらの罪の未遂罪

2 第2条第7項（第2号に係る部分に限る。）の規定の適用については、刑法一部改正法附則第3条の規定による改正前の盗犯等の防止及び処分に関する法律第4条の罪（刑法一部改正法による改正前の刑法第241条前段の罪又はその未遂罪を犯す行為に係るものに限る。）は、同号に掲げる罪とみなす。

（懲役を言い渡す裁判についてのこの法律の適用関係）

第3条 第2条第8項（第1号及び第2号に係る部分に限る。）及び第34条第2項（第1号並びに第2号ロ及びホに係る部分に限る。）の規定の適用については、刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）第2条の規定による改正前の刑法第12条に規定する懲役又はその全部の執行猶予を言い渡す裁判は、拘禁刑又はその全部の執行猶予を言い渡す裁判とみなす。

※第2条第7項第6号の罪は、学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律施行令（令和7年政令第440号）（抄）第2条及び附則第2項に掲げる条例（各都道府県のいわゆる迷惑防止条例及び青少年健全育成条例）で定める又は定められていた罪であって、同号イから二までに掲げる行為のいずれかを罰するものをいう。